



平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年2月7日

上場会社名 チムニー株式会社

上場取引所 東

コード番号 3178 URL <http://www.chimney.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 和泉 學

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理統括部長

(氏名) 吉成 章博

TEL 03-3626-2341

定時株主総会開催予定日 平成26年3月25日

配当支払開始予定日

平成26年3月26日

有価証券報告書提出予定日 平成26年3月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	44,055	4.9	3,098	△5.8	3,205	△2.8	1,431	13.3
24年12月期	41,995	11.2	3,289	13.2	3,297	24.0	1,263	21.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	75.22	73.87	12.9	10.7	7.0
24年12月期	62.20	61.15	11.0	10.7	7.8

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 一百万円 24年12月期 一百万円

(注) 当社は、平成24年9月13日開催の取締役会決議に基づき、平成24年10月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	29,572	11,316	38.3	601.58
24年12月期	30,182	10,797	35.8	558.26

(参考) 自己資本 25年12月期 11,316百万円 24年12月期 10,797百万円

(注) 当社は、平成24年9月13日開催の取締役会決議に基づき、平成24年10月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	4,337	△827	△3,659	6,353
24年12月期	4,636	△721	△5,348	6,502

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	—	—	10.00	10.00	193	16.1	1.8
25年12月期	—	10.00	—	10.00	20.00	376	26.6	3.4
26年12月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		24.0	

3. 平成26年12月期の業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,557	0.6	1,432	△12.0	1,447	△11.8	682	△6.2	36.26
通期	44,500	1.0	3,220	3.9	3,280	2.3	1,568	9.6	83.36

(注) 当社は、平成26年12月期(平成26年1月1日～平成26年12月31日)より、連結決算へ移行いたします。平成26年12月期第2四半期連結累計期間及び通期業績予想につきましては、同日発表の「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 当事業年度より減価償却方法を変更しており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は添付資料21ページ「4. 財務諸表(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期	19,340,800 株	24年12月期	19,340,800 株
② 期末自己株式数	25年12月期	530,500 株	24年12月期	— 株
③ 期中平均株式数	25年12月期	19,027,332 株	24年12月期	20,306,811 株

(注) 当社は、平成24年9月13日開催の取締役会決議に基づき、平成24年10月1日付で1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 財務諸表	11
(1) 貸借対照表	11
(2) 損益計算書	14
(3) 株主資本等変動計算書	16
(4) キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(重要な会計方針)	20
(会計方針の変更)	21
(追加情報)	21
(貸借対照表関係)	21
(損益計算書関係)	22
(株主資本等変動計算書関係)	24
(キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(リース取引関係)	26
(金融商品関係)	28
(有価証券関係)	31
(デリバティブ取引関係)	32
(退職給付関係)	32
(ストック・オプション等関係)	33
(税効果会計関係)	35
(企業結合等関係)	36
(資産除去債務関係)	36
(セグメント情報等)	37
(持分法損益等)	38
(関連当事者情報)	38
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	39
5. その他	40
(1) 仕入及び販売の状況	40
(2) 役員の異動	41

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の景気対策の成果で円安や株価上昇が進み、企業収益の改善や個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、新興国の景気減速懸念などもあり、先行きは不透明な状況が続いております。外食産業におきましては、食に関するお客様の目はさらに厳しいものとなっているとともに節約志向も根強く、中食等の業種との競争も激化しております。

このような中、当社は他社との差別化を目指し、漁業等の一次産業から、その食材の加工等をおこなう二次産業、また店舗等において商品を提供する三次産業までを一括して管理する、飲食業の六次産業化にむけた取り組みを継続して強化し、より鮮度が高く安全、安心な商品をお客様に提供し、お客様から「ありがとう」の言葉をいただけるよう取り組んでまいりました。

飲食事業におきましては、漁港からの直送鮮魚を用いた商品をメニューに導入し、より鮮度の高い商品供給が全国に展開できる体制を構築し、運用を開始いたしました。平成25年4月には、中部飼料株式会社と共同で設立した中部チムニー株式会社からの仕入取引も開始し、特色ある農水産物の仕入が強化されました。さらに、平成25年5月より「軍鶏農場」ブランドの店舗の展開も開始いたしました。「軍鶏農場」は、希少価値の高い軍鶏等を中心としたメニューを取り揃え、軍鶏等の生産者との連携を深めた仕入体制を構築し、平成25年12月末現在で13店舗に拡大いたしました。今後も展開を広げていく予定としております。

商品の政策としては、年に2回の基本メニューの改定とともに、その季節の旬といわれる鮮魚、農産物等を取り入れた期間限定メニュー提供も継続して実施し、お客様がリピーターとして再度来店いただけるようなメニュー提供をしてまいりました。

店舗の運営におきましては、店舗での営業力強化のために教育体制と人材育成に注力し、教育施設としての「ABCアカデミー」を活用し一定水準に達するまでの基礎教育体制が構築されるとともに、各地域での見本となる「旗艦母店」、さらにきめ細かく現場教育を実施していくための「エリア教育店」を設定し、人材の教育を通してお客様へのサービス力、商品提供の技術力向上に努めてまいりました。

コントラクト事業は、現在受託している98店舗の運営の強化に注力いたしました。適正な人員配置の見直し、よりお客様にご支持が頂けるためのメニュー変更等を実施し、安定的に運営できる体制を整えました。

全社における店舗の出退店につきましては、積極的なスクラップアンドビルドを継続して実施いたしました。直営店35店舗、フランチャイズ店4店舗の新規出店、直営店10店舗、フランチャイズ店16店舗の退店を実施し、さらに一定期間を経過した店舗の再調査を行い、お客様のニーズに合わせるために、改装及び業態転換を61店舗で実施いたしました。その他、直営店からフランチャイズ店舗への切り替えを16店舗実施し、当事業年度末時点における直営店は309店舗、コントラクト店98店舗、フランチャイズ店は293店舗、合計700店舗となりました。

以上の結果、売上高は44,055百万円（前年同期比104.9%）、営業利益3,098百万円（前年同期比94.2%）、経常利益3,205百万円（前年同期比97.2%）、当期純利益1,431百万円（前年同期比113.3%）となりました。

また平成25年7月に新業態準備株式会社（現めっちゃ魚が好き株式会社）を設立し、8月に関西方面を中心に「豊丸」「鶴金」等のブランドの居酒屋及びラーメン店舗9店舗を、Eオーナーズフード株式会社より事業譲受けいたしました。当ブランド店舗は、魚を中心としたメニューで展開しており、店舗独自のメニューを多く取りそろえ、お客様とのコミュニケーションを重視した運営を実施しており、当社グループの新たな運営スタイルの一つとなっております。なお、同社は金額の重要性が乏しいため非連結としております。

さらに平成25年12月に、株式会社やまやが当社株式をTOBにより9,500,000株取得したことにより、株式会社やまやが当社の親会社となりましたが、現段階における損益への影響はありません。今後は酒類の共同調達や、新しい商品の調達、物流、物件開発等の広範囲にわたる双方へのメリットが出る施策を進めていく予定であります。

②次期の見通し

外食産業を取り巻く環境は引き続き厳しく、競合との競争もますます激化していくことが予想されます。このような中、当社は新規出店を30店舗、改装及び修繕を60店舗計画し、今まで以上にお客様のニーズに応えられるよう、店舗展開を進めてまいります。また、人財の教育につきましては、全社共通の基礎教育を担うABCアカデミーと、当社店舗網の中で、特に重要であると位置づけられている旗艦母店、各地域の教育を担うエリア教育店の機能をさらに強化し、調理技術及び接客サービスレベル向上を目指し、教育制度の強化に努めてまいります。さらに、継続的に仕入価格の見直しやメニュー改訂により原価の安定化、経費のコントロール等を実施してまいります。これらにより、次期の業績につきましては、売上高44,500百万円（前年同期比101.0%）、営業利益3,220百万円（前年同期比103.9%）、経常利益3,280百万円（前年同期比102.3%）、当期純利益1,568百万円（前年同期比109.6%）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、8,525百万円（前事業年度末比1.5%減）となり、流動資産合計で133百万円減少しております。減少の主な内訳は、現金及び預金が149百万円減少したこと等によります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、21,046百万円（前事業年度末比2.2%減）となり、固定資産合計で476百万円減少しております。減少の主な内訳は、関係会社株式が311百万円増加した一方で、減価償却等により有形固定資産が508百万円の減少、のれんの償却等により無形固定資産が484百万円減少したこと等によります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、9,930百万円（前事業年度末比0.6%増）となり、流動負債合計で62百万円増加しております。増加の主な内訳は、FC債務が100百万円増加、設備関係未払金が100百万円増加、未払金が102百万円増加した一方で、未払法人税等が361百万円減少したこと等によります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、8,325百万円（前事業年度末比12.5%減）となり、固定負債合計で1,192百万円減少しております。減少の主な内訳は、リース債務が38百万円増加した一方で、長期借入金の返済により1,300百万円減少したこと等によります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、11,316百万円（前事業年度末比4.8%増）となり、純資産合計で518百万円増加しております。主な要因は、当期純利益が1,431百万円増加した一方で、配当金の支払いが381百万円、自己株式の取得により542百万円減少したこと等によります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます）は、主に営業活動により資金が増加し、借入金や割賦債務の返済、新規出店のための支出等により減少したことにより、前事業年度末より149百万円減少し、6,353百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動の結果増加した資金は、4,337百万円（前事業年度は4,636百万円の増加）であります。主な内訳は、税引前当期純利益が2,629百万円、減価償却費が1,628百万円、のれん償却が463百万円あったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動の結果減少した資金は、827百万円（前事業年度は721百万円の減少）であります。主な内訳は、新規出店や改装のための固定資産の取得による支出が272百万円、差入保証金の差入による支出が468百万円あったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動の結果減少した資金は、3,659百万円（前事業年度は5,348百万円の減少）であります。主な内訳は、長期借入金の返済による支出が1,300百万円、自己株式の取得による支出が542百万円、割賦債務の返済による支出が1,219百万円あったこと等によります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年9月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率 (%)	38.6	36.0	38.4	35.8	38.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	—	50.3	84.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	116.4	3.5	1.7	2.0	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.7	19.6	21.4	31.8	36.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付け、収益力を強化し将来の事業展開と経営体質の強化のための内部留保を確保するとともに、事業及び財務基盤を勘案して配当を実施していくことを基本方針としております。なお、機動的な資本政策及び配当政策を遂行するため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。また中間配当の基準日を6月30日として定款で定めております。

平成25年12月期の年間配当金につきましては、1株当たり20円を予定しております。また、平成26年12月期の年間配当金は、1株当たり20円(中間10円、期末10円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループ(当社、非連結子会社3社及び関連会社1社)の財政状態、経営成績並びに現在及び将来の事業等に関して、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を次に掲載しております。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下の記載事項は提出日現在において当社が判断したものであり、当社株式の投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。

①食の安全性について

食材につきましては、「安全」「安心」をお客様に提供するために、より厳しい基準で管理体制を維持しておりますが、当社使用の食材において、安全性が疑われる問題等が生じた場合や食材市況の変動等により食材を安定的に確保するのが難しい状況になった場合、当社の営業店舗等で安全性が疑われるような事象が発生した場合等は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、社会的環境の変化や法令の改正などにより、提供する食材の調達や加工に設備や作業等が必要になった場合には、コストの増加が発生し業績に影響を及ぼす可能性があります。

②売上の変動要因について

当社の売上のうち、重要な部分を占める直営店での売上及び食材の販売につきましては、景気の後退や想定以上の市場規模の縮小等の外部環境の変化、企業間競争の激化等が発生した場合、また、戦争テロ等の社会的混乱が発生した場合等には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③人財の確保及び育成について

当社は、今後も業績拡大に向けて、優秀な人財の確保が不可欠であり、全国主要都市への展開に伴う知名度の向上や採用拠点の増加等により、採用体制を継続して整えております。また、確保した人財を育成し十分なレベルアップを図るための教育体制に特に注力し整備を続けております。しかしながら、人財採用環境の変化等により必要な人財が集まらない場合や、採用した人財の教育が一定レベルに到達せず店舗を管理できる人財が十分確保できない場合は、当社の出店計画及び業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

④店舗の運営について

当社の各店舗の運営は、当社が定めた店舗運営細則に則り運営されているとともに、店舗の責任者は当社の所定の教育を受けており、管理体制を整えておりますが、突発的な事象が発生した場合等には、事故が起これば業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤展開している業態について

当社は、「はなの舞」「さかなや道場」を主力業態として、複数業態による店舗展開をおこなっております。各業態ともに、市場ニーズや消費者嗜好の情報を収集しながら、常に新しいものを取り入れ、進化し深化して展開を続けておりますが、市場ニーズ及び消費者嗜好の変化が当社の予想以上に進み、当社店舗の集客力が低下した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥法的規制等について

当社は、居酒屋事業を中心に業務の運営をしておりますが、運営にかかわる法令・規制等は多岐にわたっております。当社では、総務部を中心に法令・規制等遵守の体制を整えているとともに、顧問弁護士等の確認を常におこなっておりますが、重大なコンプライアンス上の問題が発生した場合や、改正等により現行の体制で関連する法令・規制等を遵守できない場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。なお、当社にかかわる法令・規制等のうち特に影響が大きいと考えられるものは以下のとおりであります。

1) 食品衛生法

当社では、外食事業の衛生管理の重要性に鑑み、仕入食材については物流センターにおける品質管理の徹底を図っているほか、配送においても温度管理等、品質維持を徹底しております。また、各店舗におきましても衛生面での定期的なチェックと改善指導等を実施し社内の決まりに沿った衛生管理を徹底しておりますが、食中毒に関する事故が発生した場合や食品衛生法の規定に抵触するような事象が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律

深夜12時以降も営業する店舗につきましては、深夜営業について「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」（以下「風営法」）により規制を受けており、各店舗への周知徹底により厳重に取り組んでおりますが、法令違反等が発生した場合には、一定期間の営業停止等が命ぜられ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

3) 出入国管理及び難民認定法

当社のアルバイト従業員のうち、約5.5%（平成25年12月現在）が外国人となっております。外国人の労働に関しては、出入国管理及び難民認定法により規制されており遵守しておりますが、法令や規制内容の変更が発生した場合には、一時的に人財不足により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4) 食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律

当社は、「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」（以下「食品リサイクル法」）による規制を受けております。「食品リサイクル法」により、食品関連事業者は食品廃棄物の発生の抑制、減量化、再利用に取り組むことを義務づけられております。このため、設備投資等の新たな費用発生により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5) 商品表示について

当社は、メニュー表記上の産地の表示や、店舗に供給する食材の原材料名や重量等については、十分なチェックをおこなった上で表示しておりますが、万が一その内容に重大な誤り等が発生した場合には、信用の低下等により業績に影響を及ぼす場合があります。

⑦フランチャイズ債権管理について

当社では、F Cオーナーに対する債権管理について、F C管理規程に基づき個別管理することにより、不良債権の新規発生を極力抑えておりますが、F C店舗、またF Cオーナーの突発的な事故やその他の事象によりF C店舗、またF Cオーナーが当社に支払をおこなうことができなくなり、当社に支払うべきロイヤリティや食材の仕入代金等が回収できない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧敷金・保証金の回収について

当社は、賃借による出店形態を基本としております。店舗の賃借に際しては家主へ敷金・保証金を差し入れており、当事業年度末におきましては6,104百万円となっております。契約に際しては、物件所有者の信用状況の確認等をおこない十分検討しておりますが、今後契約期間満了による退店等が発生した際に、物件所有者の財政状態によっては回収不能となる可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨労務管理について

当社の従業員のうち、約78.9%（平成25年12月度のパート・アルバイトの労働時間を月間173時間（1日当り8時間×1ヶ月平均勤務日数約21.6日を基準としております。）で1名としたときの正社員との人数比率）をパート・アルバイトが占めております。従いまして、社会保険、労働条件等諸制度に変更がある場合には、当社の人件費が増加し、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、その他の従業員の処遇等につきましても、従業員に関連する労働基準法等の法令や諸制度の変更があった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩情報保護について

当社は従業員の情報、お客様から頂くサポーターカード（店舗に備え付けのお客様からのアンケートのはがき）に記載されているお客様の情報、店舗にお越しいただいたお客様の情報等、多数の個人情報保有しております。各情報端末機器には、パスワード等のセキュリティ機能を付し、また、書類等につきましてもは厳重な管理をおこなっており、他への流出がない体制を十分に整えておりますが、他に情報が流出するような事故が発生した場合には、信用の失墜等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪システム障害について

店舗の売上管理、食材の受発注、勤怠管理等の店舗システムの運営管理は、専門の外部業者を利用するとともに、バックアップ体制を十分に構築しておりますが、災害や機械の故障、ウィルスの侵入等不測の事態によりシステム障害が発生した場合には、当社の運営に支障をきたすことにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 親会社（株式会社やまや）との関係について

平成25年12月31日現在、当社の親会社である株式会社やまやは、発行済株式総数の50.7%を所有する筆頭株主であります。

株式会社やまや及びその関係会社（以下やまやグループ）において、現時点で当社と同じ飲食事業を営む会社は他にありません。当社の営業活動におけるやまやグループとの取引関係につきましては、株式会社やまや及びやまや商流株式会社から、酒類等の商品の仕入、また、やまや関西株式会社より店舗物件の賃借が1件あり、平成25年度のやまやグループとの取引総額は、543百万円であります。上記以外の取引につきましてはありません。取引内容の決定に関しましては、他の取引先と価格や条件等の比較により総合的に判断して決定しており、他の取引先の決定方法と同様の方法により行われております。さらに、やまやグループとの取引につきましては、年間の取引上限額は取締役会の承認を得て決定され、その取引の進捗状況につきましては、四半期ごとに取締役会に取引額が報告され管理されております。

人的関係としまして、平成26年3月に予定されている第6期定時株主総会におきまして、社外取締役1名、社外監査役1名を招聘の予定であります。社外取締役には、上場会社の役員としての経験を活かし、客観的に当社の企業運営に対する意見を頂戴するとともに、当社のよりよい方向へ進むための提案を頂戴したいと考えております。また社外監査役には、当社内においてコーポレートガバナンスが正しく機能し、取締役がその業務を全うしているかを、社外監査役の立場から、過去の経験を十分に活かして意見を頂戴したく考えております。他の出向者や派遣者等はありません。

以上より、当社の経営方針、事業展開等の重要事項の決定において、独立性は保たれていると認識しておりますが、今後、親会社の当社株式保有比率に大きな変動があった場合、やまやグループの事業戦略の変更等が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、非連結子会社3社及び持分法非適用関連会社1社で構成されております。また当社の収益は、飲食事業を中心に構成されており単一セグメントとしておりますが、部門の収入は、①直営店舗による売上、②食材の販売による売上、③その他の収入により区分されます。当社の収益構造の概要は以下のとおりであります。

① 直営店部門

当社が直接運営を行い、店舗でのメニュー提供や商品の販売を行っている部門収入であります。

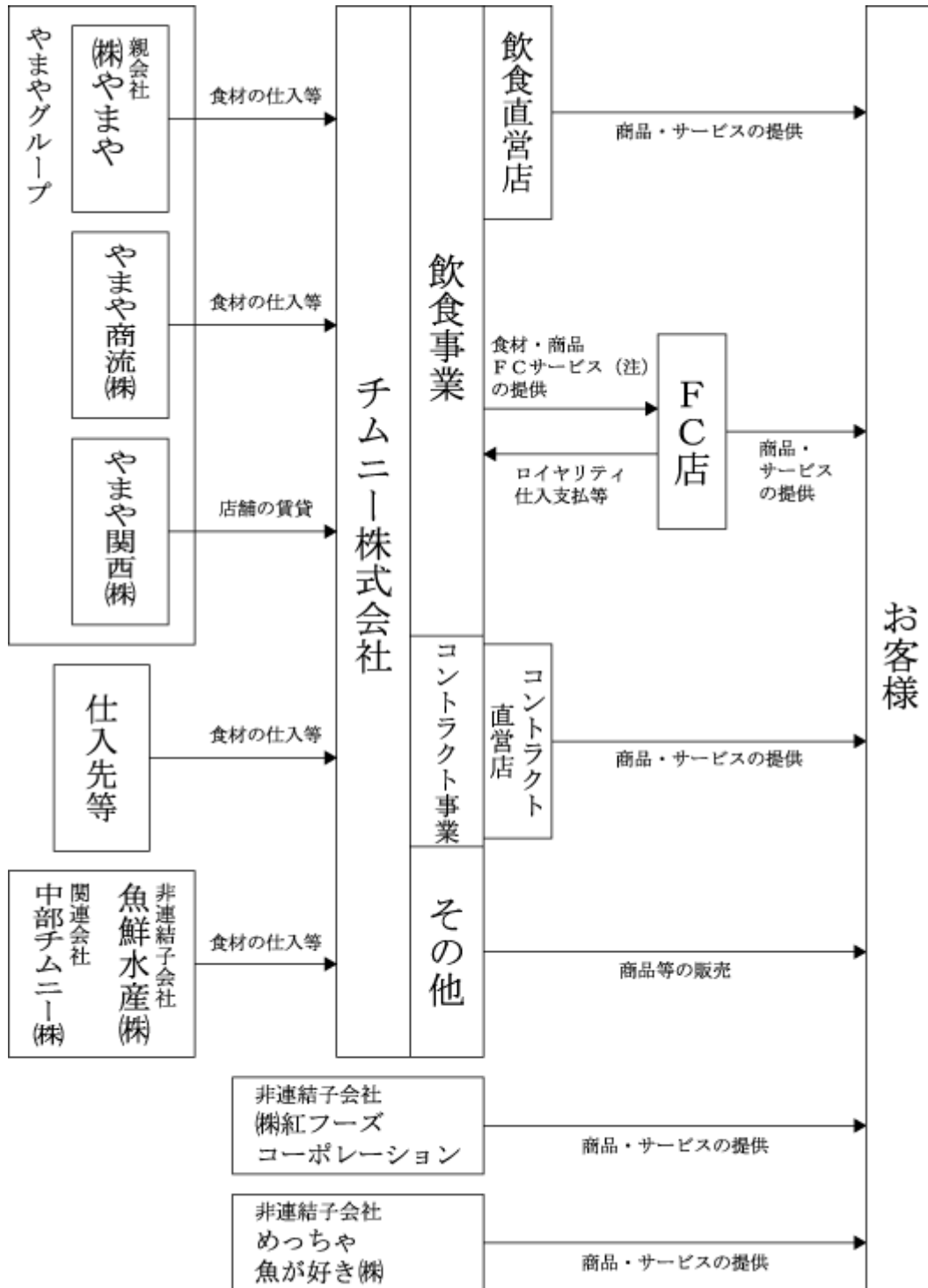
② 食材等販売部門

当社のフランチャイズ店舗、あるいは取引先、その他一般のお客様に、当社が仕入れた食材や商品を販売する部門収入であります。

③ その他

当社のフランチャイズ店舗と契約に基づくロイヤリティ収入や設備貸与の代金、新規フランチャイズ加盟時の加盟金や営業権相当としていただく加盟店からの収入、また、店舗の転貸等による収入等直営店部門、食材等販売部門に含まれない収入であります。

当社の事業の系統図は次のとおりであります。



(注) FCサービスとは、主に店舗の経営に関する指導、ノウハウや情報の提供等であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「心」と「食」と「飲」を通じて地域社会に「出会い」「語らい」「憩い」と「癒し」のサービスを提供し、世界中のお客様から「ありがとう」といわれる企業になることを企業理念としております。

また、経営の基本方針として

1. 「飲食業を通じて地域社会に奉仕する」
2. 「全てはお客様の満足から始まる。常にお客様を第一に考えて行動する。」
3. 「Q (クオリティ) S (サービス) C (クレンリネス) A (アトモスフィア) レベルの絶え間ない向上に努力する」

の3つを掲げております。

基本方針の実践方法として、第1に各店舗の見本となる「旗艦母店」及び「エリア教育店」による実践研修を中心にした接客・調理レベルを向上のための教育システム、本社を中心とした集合教育の制度等を導入し、各個店の力をさらに向上させるための体制を構築しております。

第2に、新メニューの開発・食材仕入等による商品力の強化、店舗・本部・物流システムの効率化、店舗出店力・業態開発力の強化等、チェーンストアとしての強さを最大限に発揮でき、かつ全社を9本部制として、指揮命令系統の簡素化と社内指示の統一を図っております。

第3に、行動に対し検証を必ず実施し、さらに次の行動に繋げていく行動パターンを常に意識して運営を実施することを社内スローガンとして徹底しております。

これらを実践することで、当社の掲げる基本方針を遵守し、企業価値の拡大と業績の向上に努め、お客様や株主の皆様をはじめ、全てのステークホルダーからの支持・信頼をいただける企業になることを目標に経営をおこなっております。

(2) 目標とする経営指標

当社におきましては、今後も業容の拡大、企業価値の更なる上昇を目指しております。また、効率良く経営をおこなうための収益性の指標として、売上高経常利益率8%確保することを目標に経営に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、日本で一番強い外食チェーン店を目指し、以下の3つの事業の柱を確立するとともに、新規事業も積極的に構築してまいります。

第一の事業の柱は、現在主力である居酒屋事業の拡大と収益の安定確保であります。お客様のニーズの変化を的確に捉え、時代にあった運営方法を常に求めながら、より店舗網の拡大を目指してまいります。

第二の事業の柱は、コントラクト事業であります。官公庁をはじめとした施設における飲食事業の運営や、アルコール比率が低いもしくは取り扱わない食事業の拡大を目指し、事業規模拡大を進めてまいります。

第三の事業の柱として、通信販売、外部販売を強化してまいります。当社チェーン網を最大限に活かした圧倒的な商品群構築と価格で事業を拡大し、安定収益を得られる事業にしていまいります。

これらの事業の拡大により安定的に収益を確保するとともに、積極的に出店や設備投資を続け、企業の成長、拡大を目指していく予定としております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の属する外食産業におきましては、企業間競争はますます激化しております。今後もこの傾向は、継続すると考えられます。当社といたしましては、お客様のニーズを今まで以上のスピードで察知するとともに、社会環境の変化や市場動向の様々な角度からの分析や情報の収集、綿密な検討をおこない、出店計画、商品政策、内部組織の充実を進め、安定的な利益確保ができる磐石な体制を作ることが、大きな課題であると認識しております。

このような状況のもと、対処すべき課題として次の内容に取り組み更なる業績の拡大を図ってまいります。

① 「安全」「安心」の提供

食の安全に対するお客様のニーズは、非常に高くなっております。当社におきましては、仕入食材の品質の管理、配送段階における温度管理と鮮度の維持、加工段階における衛生管理と各段階において厳しい基準を設けて安全の確保をおこなっております。また、店舗における衛生管理も厳しい基準を設け、そのチェックができる体制も

整えております。今後も「安全」「安心」を常にお客様に提供し、より多くのお客様にご来店いただけるサービス提供をおこなってまいります。

②人財採用力、人財教育体制の強化

優秀な人財の確保は、店舗の売上や客数の増加、業務効率化のスムーズな推進等の、業績向上の大きな要因となっております。そのため、全国主要都市への展開に伴う知名度の向上や採用拠点の増加等により、採用体制を継続して整えております。また、採用した人財は、技術、知識を十分に兼ね備えた人財として教育できる体制を整えており、今後も当社の業容の拡大に合わせた教育体制をさらに発展させてまいります。さらに、従業員のスキルにあったカリキュラムを構築し、全従業員がさらにステップアップできる教育体制を強化してまいります。

③店舗網拡大の推進

計画的な出店戦略と、全国展開をおこなうことで、安定かつ継続的な成長、知名度アップによる優秀な人財確保、その他当社の発展に必要な条件を規模の拡大とともに推し進めてまいります。

④新業態の開発と育成

当社では、「はなの舞」「さかなや道場」を中心に展開をおこなっております。「はなの舞」は、1号店の出店以来20年近くにわたり、お客様の嗜好にあわせ常に変化し続けておりますが、それに続く業態の確立も重要であると認識しており、お客様のニーズにあった展開と新しい業態の育成を進めてまいります。また、マグロを中心とした海鮮食材の提供に特に力を入れた「さかなや道場」業態、さらに漁港にて獲れたての鮮魚を直送し、店舗で新鮮な海鮮食材を提供する「魚鮮水産」業態の展開を進めておりますが、更なる進化と深化はもちろんのこと、様々なコンセプトをテーマに実験店を増加させ、新業態の開発と確立に努め、お客様のニーズにあった展開を進めてまいります。

⑤居酒屋に続く主力業種の確立

当社は、居酒屋の運営を中心に成長を続けております。しかしながら、外食を取り巻く環境におきましては、少子高齢化が進むとともに、国内人口の減少、またお客様のニーズの多様化等、厳しい環境であり、その環境の中で新たな主力となりうる業種の確立が必要であると考えております。さらに、企業や官公庁内の店舗の運営を中心としたコントラクト事業店舗も平成25年12月現在で98店舗展開しております。このように、当社の培ってきた飲食業のノウハウを最大限に活かすことができる新たな業種を構築してまいります。

⑥M&Aについて

当社は、平成24年2月に株式会社升屋から店舗の事業譲渡を受け、また平成24年6月に株式会社紅フーズコーポレーションの全株式取得、平成25年8月に子会社新業態準備株式会社によるEオーナーズフード株式会社からの店舗の事業譲渡を受け、M&Aによる新たな店舗ブランドとその店舗を取得いたしました。今後におきましても、事業拡大加速のひとつの手段として、売上及び収益の拡大に寄与し、店舗網の拡大が見込める可能性があるかと判断された事業譲渡や企業買収の案件につきましては検討してまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,502,874	6,353,759
売掛金	336,827	377,805
F C債権	※1 399,676	※1 448,549
商品	290,634	294,568
貯蔵品	12,736	11,597
前払費用	470,226	469,070
繰延税金資産	137,430	140,223
未収入金	548,700	481,576
その他	30,226	31,705
貸倒引当金	△70,216	△83,728
流動資産合計	8,659,117	8,525,127
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,119,544	15,354,800
減価償却累計額	△9,396,094	△10,164,331
建物(純額)	5,723,449	5,190,468
車両運搬具	1,980	1,272
減価償却累計額	△1,617	△1,196
車両運搬具(純額)	362	75
工具、器具及び備品	2,180,593	2,232,468
減価償却累計額	△1,757,597	△1,860,160
工具、器具及び備品(純額)	422,996	372,307
リース資産	886,273	1,147,872
減価償却累計額	△320,033	△511,857
リース資産(純額)	566,240	636,014
建設仮勘定	—	5,197
有形固定資産合計	6,713,049	6,204,063
無形固定資産		
のれん	7,910,442	7,446,691
ソフトウェア	15,783	7,885
リース資産	17,640	5,240
その他	6,075	5,509
無形固定資産合計	7,949,941	7,465,326

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	15,400	71,490
関係会社株式	95,557	407,232
出資金	728	728
破産更生債権等	25,621	24,242
長期前払費用	140,257	145,885
繰延税金資産	623,779	646,585
差入保証金	5,984,112	6,104,685
その他	1,036	986
貸倒引当金	△25,624	△24,242
投資その他の資産合計	6,860,868	7,377,592
固定資産合計	21,523,859	21,046,982
資産合計	30,182,976	29,572,110
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,413,233	3,465,886
F C 債務	※1 545,792	※1 646,262
1年内返済予定の長期借入金	1,300,000	1,300,000
設備関係未払金	989,331	1,089,967
リース債務	196,630	237,963
未払金	1,797,253	1,899,617
未払費用	169,007	181,548
未払法人税等	923,301	561,559
前受金	1,107	13,357
預り金	109,295	160,490
前受収益	109,821	41,324
賞与引当金	72,358	68,432
役員賞与引当金	20,000	9,000
資産除去債務	2,759	7,794
その他	217,849	247,126
流動負債合計	9,867,742	9,930,332
固定負債		
長期借入金	4,350,000	3,050,000
長期設備関係未払金	2,199,295	2,210,827
リース債務	418,307	456,507
退職給付引当金	84,662	95,754
資産除去債務	773,760	794,946
預り保証金	1,633,534	1,656,268
その他	58,300	61,422
固定負債合計	9,517,861	8,325,726
負債合計	19,385,603	18,256,059

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,772,621	5,772,621
資本剰余金		
資本準備金	772,621	772,621
その他資本剰余金	2,094,026	2,086,601
資本剰余金合計	2,866,648	2,859,223
利益剰余金		
利益準備金	—	38,136
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,159,087	3,170,970
利益剰余金合計	2,159,087	3,209,106
自己株式	—	△527,966
株主資本合計	10,798,357	11,312,985
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△984	3,066
評価・換算差額等合計	△984	3,066
純資産合計	10,797,373	11,316,051
負債純資産合計	30,182,976	29,572,110

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高		
直営店売上高	34,288,687	36,548,958
食材供給売上高	5,457,005	5,386,435
その他の売上高	*1 2,250,157	*1 2,120,114
売上高合計	41,995,850	44,055,508
売上原価		
直営店売上原価		
商品期首たな卸高	135,977	177,071
当期商品仕入高	9,403,260	9,979,175
合計	9,539,238	10,156,247
他勘定振替高	2,305	2,420
商品期末たな卸高	177,071	174,975
直営店売上原価	9,359,861	9,978,850
食材供給売上原価		
商品期首たな卸高	94,961	113,563
当期商品仕入高	4,647,711	4,610,263
合計	4,742,673	4,723,826
商品期末たな卸高	113,563	119,592
食材供給売上原価	4,629,109	4,604,233
その他の原価		
その他の原価	*2 417,087	*2 332,083
売上原価合計	14,406,059	14,915,168
売上総利益	27,589,791	29,140,340
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	3,378,134	3,653,731
雑給	6,261,593	6,736,679
貸倒引当金繰入額	34,512	12,130
賞与引当金繰入額	72,358	68,432
役員賞与引当金繰入額	20,000	9,000
退職給付費用	22,768	25,912
減価償却費	1,380,232	1,351,449
のれん償却額	485,920	463,750
賃借料	4,532,198	4,808,300
リース料	143,496	67,396
水道光熱費	1,660,662	1,916,644
消耗品費	1,046,581	1,059,409
その他	5,261,981	5,868,740
販売費及び一般管理費合計	24,300,442	26,041,577
営業利益	3,289,348	3,098,763

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)
営業外収益		
受取利息	22,363	18,699
受取手数料	90,140	102,167
違約金収入	11,915	21,580
協賛金収入	98,327	76,351
その他	25,907	23,995
営業外収益合計	248,653	242,794
営業外費用		
支払利息	145,635	117,870
支払手数料	66,000	6,546
その他	28,595	11,401
営業外費用合計	240,231	135,818
経常利益	3,297,771	3,205,739
特別利益		
固定資産売却益	※ ³ 4,177	※ ³ 1,039
収用補償金	—	29,165
受取和解金	20,000	—
特別利益合計	24,177	30,204
特別損失		
固定資産売却損	—	※ ⁴ 18,473
固定資産除却損	※ ⁵ 87,799	※ ⁵ 139,859
減損損失	※ ⁶ 428,838	※ ⁶ 433,247
その他	30,785	15,284
特別損失合計	547,422	606,864
税引前当期純利益	2,774,525	2,629,079
法人税、住民税及び事業税	1,422,385	1,225,541
過年度法人税等	166,408	—
法人税等調整額	△77,529	△27,841
法人税等合計	1,511,264	1,197,699
当期純利益	1,263,261	1,431,379

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,640,200	5,640,200	—	5,640,200	895,826	895,826
当期変動額						
新株の発行	132,421	132,421		132,421		
当期純利益					1,263,261	1,263,261
自己株式の取得						
自己株式の処分			69,026	69,026		
準備金から 剰余金への振替		△5,000,000	5,000,000	—		
自己株式の消却			△2,975,000	△2,975,000		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	132,421	△4,867,578	2,094,026	△2,773,551	1,263,261	1,263,261
当期末残高	5,772,621	772,621	2,094,026	2,866,648	2,159,087	2,159,087

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	—	12,176,226	△1,117	△1,117	12,175,108
当期変動額					
新株の発行		264,843			264,843
当期純利益		1,263,261			1,263,261
自己株式の取得	△3,587,000	△3,587,000			△3,587,000
自己株式の処分	612,000	681,026			681,026
準備金から 剰余金への振替					
自己株式の消却	2,975,000	—			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			132	132	132
当期変動額合計	—	△1,377,868	132	132	△1,377,735
当期末残高	—	10,798,357	△984	△984	10,797,373

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	5,772,621	772,621	2,094,026	2,866,648	—	2,159,087	2,159,087
当期変動額							
剰余金の配当					38,136	△419,497	△381,361
当期純利益						1,431,379	1,431,379
自己株式の取得							
自己株式の処分			△7,425	△7,425			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△7,425	△7,425	38,136	1,011,882	1,050,018
当期末残高	5,772,621	772,621	2,086,601	2,859,223	38,136	3,170,970	3,209,106

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	—	10,798,357	△984	△984	10,797,373
当期変動額					
剰余金の配当		△381,361			△381,361
当期純利益		1,431,379			1,431,379
自己株式の取得	△542,891	△542,891			△542,891
自己株式の処分	14,925	7,500			7,500
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			4,050	4,050	4,050
当期変動額合計	△527,966	514,627	4,050	4,050	518,678
当期末残高	△527,966	11,312,985	3,066	3,066	11,316,051

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,774,525	2,629,079
減価償却費	1,703,864	1,628,576
のれん償却額	485,920	463,750
減損損失	428,838	433,247
長期前払費用償却額	68,344	63,170
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20,445	△3,925
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21,876	△11,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,538	11,092
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	24,619	12,130
受取利息及び受取配当金	△22,803	△19,899
支払利息	145,635	117,870
支払手数料	66,000	—
固定資産除却損	87,799	139,859
固定資産売却損益 (△は益)	△4,177	17,434
収用補償金	—	△29,165
和解金	△20,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△18,137	△40,978
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△59,511	△2,794
F C債権の増減額 (△は増加)	11,054	△48,872
仕入債務の増減額 (△は減少)	174,722	52,652
F C債務の増減額 (△は減少)	△77,733	100,469
未払金の増減額 (△は減少)	136,116	99,859
その他	514,074	386,773
小計	6,387,371	5,999,331
利息及び配当金の受取額	22,791	19,900
収用補償金の受取額	—	29,165
利息の支払額	△145,745	△118,161
法人税等の支払額	△1,646,306	△1,590,952
和解金の受取額	20,000	—
リース解約金の支払額	△1,548	△1,483
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,636,562	4,337,798
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△49,796
固定資産の取得による支出	△238,011	△272,324
固定資産の売却による収入	4,644	17,452
固定資産の除却による支出	△44,180	△49,165
関係会社への出資による支出	△88,357	△311,675
差入保証金の差入による支出	△479,729	△468,133
差入保証金の回収による収入	151,824	285,003
その他	△27,804	20,926
投資活動によるキャッシュ・フロー	△721,612	△827,711

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	7,534,000	—
長期借入金の返済による支出	△8,900,000	△1,300,000
株式の発行による収入	251,523	—
自己株式の売却による収入	681,026	7,500
自己株式の取得による支出	△3,587,000	△542,891
配当金の支払額	△850	△377,424
割賦債務の返済による支出	△1,147,355	△1,219,030
リース債務の返済による支出	△180,303	△227,354
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,348,960	△3,659,201
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,434,010	△149,115
現金及び現金同等物の期首残高	7,936,884	6,502,874
現金及び現金同等物の期末残高	*1 6,502,874	*1 6,353,759

- (5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式
 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
 時価のあるもの
 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品
 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- (2) 貯蔵品
 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
 定率法
 主な耐用年数
 建物 8年～41年
 工具、器具及び備品 5年～15年
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
 定額法
 なお、のれんについては20年で均等償却しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
- (3) リース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (4) 長期前払費用
 定額法
 主な償却期間 3年～5年

4 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 役員賞与引当金
 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
 数理計算上の差異については、翌期に一括費用処理しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

2 適用予定日

平成26年12月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年12月期の期首より適用予定です。

3 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中です。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 FC債権及びFC債務は、FCオーナーとの間に発生した営業債権・債務であります。

2 コミットメントライン

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行(㈱みずほ銀行、㈱りそな銀行、㈱三井住友銀行、㈱横浜銀行、三菱UFJ信託銀行㈱)とコミットメント貸出契約を締結しております。契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,500,000千円	1,500,000千円

(損益計算書関係)

- ※1 その他の売上高は、ロイヤリティに家賃手数料等その他の収入を含めた金額です。
- ※2 その他の原価の内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
F C賃貸物件賃借料	70,410千円	35,309千円
F C貸与物件償却費等	346,677千円	296,774千円
合計	417,087千円	332,083千円

- ※3 固定資産売却益の内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
建物	4,177千円	1,039千円

- ※4 固定資産売却損の内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
建物	—	18,473千円

- ※5 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
建物	10,376千円	105,384千円
解体費用	71,204千円	23,874千円
工具、器具及び備品	6,218千円	8,617千円
リース資産	—	1,983千円
車両運搬具	—	0千円
合計	87,799千円	139,859千円

※6 減損損失

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

用途	種類	場所
店舗	建物 工具、器具及び備品 リース資産	仙台市宮城野区 花の舞仙台東口店他 合計9店舗
店舗	建物 工具、器具及び備品 リース資産	札幌市西区 はなの舞琴似店他 合計38店舗

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングをしております。

花の舞仙台東口店他合計9店舗につきましては閉店を決定したため、はなの舞琴似店他合計38店舗につきましては、店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値（割引率2.05%～3.80%）と正味売却価額のいずれか高い金額を採用しております。また、減損損失の内訳は建物376,607千円、工具、器具及び備品は23,313千円、リース資産28,917千円であります。

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

用途	種類	場所
店舗	建物 工具、器具及び備品 リース資産	山形県山形市 さかなや道場山形東口店他 合計8店舗
店舗	建物 工具、器具及び備品 リース資産	札幌市中央区 はなの舞北2条店他 合計39店舗

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングをしております。

さかなや道場山形東口店他合計8店舗につきましては閉店を決定したため、はなの舞北2条店他合計39店舗につきましては、店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値（割引率2.13%～3.03%）と正味売却価額のいずれか高い金額を採用しております。また、減損損失の内訳は建物372,966千円、工具、器具及び備品は21,483千円、リース資産38,797千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	225,608	19,150,192	35,000	19,340,800
合計(株)	225,608	19,150,192	35,000	19,340,800

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の主な内訳は、株式分割による増加 18,870,192株、新株発行による増加 280,000株であります。
普通株式の減少数の主な内訳は、自己株式の消却による減少 35,000株であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	—	755,000	755,000	—
合計(株)	—	755,000	755,000	—

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の主な内訳は、取得による増加 42,200株、株式分割による増加 712,800株であります。
自己株式の減少数の主な内訳は、消却による減少 35,000株、売却による減少 720,000株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年2月8日 取締役会	普通株式	193,408	利益剰余金	10	平成24年12月31日	平成25年3月27日

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	19,340,800	—	—	19,340,800
合計(株)	19,340,800	—	—	19,340,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	—	545,500	15,000	530,500
合計(株)	—	545,500	15,000	530,500

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の主な内訳は、取締役会決議による自己株式の取得による増加 545,500株であります。
自己株式の減少数の主な内訳は、新株予約権の権利行使による減少 15,000株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年2月8日 取締役会	普通株式	193,408	利益剰余金	10	平成24年12月31日	平成25年3月27日
平成25年8月7日 取締役会	普通株式	187,953	利益剰余金	10	平成25年6月30日	平成25年9月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年2月7日 取締役会	普通株式	188,103	利益剰余金	10	平成25年12月31日	平成26年3月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金	6,502,874千円	6,353,759千円
現金及び現金同等物	6,502,874千円	6,353,759千円

2 重要な非資金取引の内容

(前事業年度)

当期に新たに計上した割賦取引及びファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ1,401,396千円及び351,364千円であります。

(当事業年度)

当期に新たに計上した割賦取引及びファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ1,090,698千円及び306,887千円であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として店舗の厨房設備等であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	301,377	273,795	3,971	23,610
ソフトウェア	164,302	145,441	—	18,861
合計	465,680	419,236	3,971	42,471

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年12月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
一年内	48,989	—
一年超	—	—
合計	48,989	—
リース資産減損勘定期末残高	3,971	—

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
支払リース料	127,857	45,968
リース資産減損勘定の 取崩額	12,365	2,990
減価償却費相当額	131,409	45,848
支払利息相当額	2,993	457
減損損失	5,786	733

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
一年内	380,432千円	285,521千円
一年超	1,233,476千円	947,954千円
合計	1,613,908千円	1,233,476千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に店舗の新規出店に必要な資金を設備投資計画に照らして、必要性を勘案し調達しております。

資金運用については短期的な預金等に限定し、デリバティブ等投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金、F C債権及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引開始時に信用判定を行うとともに、適宜信用状況を把握しております。なお、ほとんどの債権は、一ヶ月以内の入金期日であります。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、四半期毎に時価や発行会社の財政状態等の把握のための情報収集に努めております。

差入保証金は主に店舗の賃貸に係るもので、差入先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時その他適宜契約先の信用状況の把握に努めております。

営業債務である買掛金、F C債務及び未払金は一ヶ月以内の支払期限であります。

借入金は当社が当社の完全子会社であったチムニー株式会社の株式を取得するために調達したものであり、金利変動リスクに晒されております。償還日は決算日後2年内であります。

設備関係未払金及び長期設備関係未払金は、固定資産の割賦購入によるものであり、償還日は決算日後5年以内であります。また、全てが固定金利であり、金利の変動リスクは存在していません。

預り保証金は主に、フランチャイズ契約に係るものであり、フランチャイズの信用リスクによる影響を低減しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項について補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（平成24年12月31日）

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,502,874	6,502,874	—
(2) 売掛金	336,827	336,827	—
(3) F C 債権 貸倒引当金 (*1)	399,676 △37,434		
	362,242	362,242	—
(4) 未収入金	548,700	548,700	—
(5) 投資有価証券	15,400	15,400	—
(6) 差入保証金	5,984,112	5,786,106	△198,006
資産計	13,750,156	13,552,150	△198,006
(1) 買掛金	3,413,233	3,413,233	—
(2) F C 債務	545,792	545,792	—
(3) 未払金	1,797,253	1,797,253	—
(4) 設備関係未払金	989,331	1,028,864	39,532
(5) 長期借入金 (*2)	5,650,000	5,650,000	—
(6) 長期設備関係未払金	2,199,295	2,160,169	△39,126
(7) 預り保証金	1,633,534	1,515,021	△118,513
負債計	16,228,442	16,110,335	△118,106

(*1) F C 債権に係る貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金も含めております。

当事業年度（平成25年12月31日）

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,353,759	6,353,759	—
(2) 売掛金	377,805	377,805	—
(3) F C 債権 貸倒引当金 (*1)	448,549 △58,537	390,011	
	390,011	390,011	—
(4) 未収入金	481,576	481,576	—
(5) 投資有価証券	71,490	71,490	—
(6) 差入保証金	6,104,685	5,933,906	△170,779
資産計	13,779,329	13,608,549	△170,779
(1) 買掛金	3,465,886	3,465,886	—
(2) F C 債務	646,262	646,262	—
(3) 未払金	1,899,617	1,899,617	—
(4) 設備関係未払金	1,089,967	1,128,958	38,991
(5) 長期借入金 (*2)	4,350,000	4,350,000	—
(6) 長期設備関係未払金	2,210,827	2,170,825	△40,001
(7) 預り保証金	1,656,268	1,563,054	△93,214
負債計	15,318,829	15,224,604	△94,224

(*1) F C 債権に係る貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金も含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金 (3) F C債権 (4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 差入保証金

差入保証金の時価については、合理的に見積った将来キャッシュ・フローを、決算日現在の国債利率で割り引いた現在価値(貸倒引当金を控除)により算定しております。

負債

(1) 買掛金 (2) F C債務 (3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 設備関係未払金 (6) 長期設備関係未払金

設備関係未払金・長期設備関係未払金の時価については、元利金の合計額を、同様の割賦取引等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

変動金利による借入であり、市場金利を反映していること及び当社の信用状態は実行後大きく変化していないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(7) 預り保証金

預り保証金の時価については、合理的に見積った将来キャッシュ・フローを、決算日現在の国債利率に信用リスクを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年12月31日	平成25年12月31日
関係会社株式	95,557	407,232

関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成24年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,502,874	—	—	—
売掛金	336,827	—	—	—
F C債権	399,676	—	—	—
未収入金	548,700	—	—	—
合計	7,788,078	—	—	—

当事業年度(平成25年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,353,759	—	—	—
売掛金	377,805	—	—	—
F C債権	448,549	—	—	—
未収入金	481,576	—	—	—
合計	7,661,690	—	—	—

(注4) 設備関係未払金、長期借入金及び長期設備関係未払金の決算日後の返済予定額
前事業年度(平成24年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
設備関係未払金	989,331	—	—	—	—	—
長期借入金	1,300,000	1,300,000	3,050,000	—	—	—
長期設備関係未払金	—	883,930	649,238	449,620	216,506	—
合計	2,289,331	2,183,930	3,699,238	449,620	216,506	—

当事業年度(平成25年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
設備関係未払金	1,089,967	—	—	—	—	—
長期借入金	1,300,000	3,050,000	—	—	—	—
長期設備関係未払金	—	898,510	699,663	464,369	148,284	—
合計	2,389,967	3,948,510	699,663	464,369	148,284	—

(有価証券関係)

1 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成24年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額95,557千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額404,782千円)、関連会社株式(貸借対照表計上額2,450千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 その他有価証券

前事業年度(平成24年12月31日)

区分	貸借対照表日における貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	15,400	16,930	△1,530
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	15,400	16,930	△1,530

当事業年度(平成25年12月31日)

区分	貸借対照表日における貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	71,490	66,726	4,763
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	71,490	66,726	4,763

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
① 退職給付債務(千円)	△91,141	△103,311
② 未認識数理計算上の差異(千円)	6,479	7,557
③ 退職給付引当金(千円)	△84,662	△95,754

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
① 勤務費用(千円)	16,488	18,065
② 利息費用(千円)	1,188	1,367
③ 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	5,092	6,479
④ 退職給付費用(千円)	22,768	25,912

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- ① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- ② 割引率

前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1.5%	1.5%

- ③ 数理計算上の差異の処理年数(翌事業年度からの費用処理) 1年

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年12月1日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役3 当社の従業員26
株式の種類及び付与数(株)(注)1、2	普通株式数 980,000
付与日	平成22年12月3日
権利確定条件	(注)3
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成24年12月2日～平成32年12月1日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

新株予約権発行決議日以降に、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てる。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

なお、上記の他、新株予約権発行決議日以降に、当社の合併、会社分割、株式交換、株式移転その他の組織再編行為(以下「当社組織再編」という。)に伴い株式数の調整を必要とする場合、その他これらの場合に準じて株式数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に株式数の調整を行うものとする。

2. 平成24年10月1日付株式分割(株式1株につき100株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。
3. ①新株予約権者は、(ア)平成22年3月24日現在において当社議決権株式の過半数をグループ全体で保有する株主及びそのグループ会社(以下「グループ主要株主等」という。)が、グループ主要株主等に属さない第三者に対しその保有する当社の株式の全部を譲渡する場合であって、新株予約権者が当社との間で締結する「第1回新株予約権割当契約書」に関連して新株予約権者がグループ主要株主等との間で締結する覚書に基づき、新株予約権者に対して、当該譲渡への参加を請求する権利(以下「譲渡請求権」という。)を行使した場合、(イ)(i)グループ主要株主等がグループ主要株主等に属さない第三者に対する当社の株式の譲渡を希望する場合で、(ii)譲渡請求権が行使されず、かつ(iii)当該譲渡の結果グループ主要株主等が保有する当社の株式の数が、平成22年3月24日現在グループ主要株主等が保有する株式数の20%以下となる場合(但し、グループ主要株主等が保有する当社の株式が担保権の実行(任意売却を含む。)により処分される場合を除く。)、又は(ウ)当社の株式が国内のいずれかの金融商品取引所に上場(店頭登録を含む。)された場合、に限り、新株予約権を行使することができる。
- ②新株予約権者が死亡した場合は、当該新株予約権者の相続人は新株予約権を相続することができる。但し、かかる相続人は、新株予約権を相続した旨を当社が合理的と認める証拠資料を添えて当社に対し書面により通知した日から1か月(但し、当社の取締役会決議に基づきかかる期間を短縮することができる。)を経過した後に限り、相続した当該新株予約権を行使することができる。
- ③新株予約権の質入等の処分は認めない。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

決議年月日	平成22年12月1日
権利確定前	
前事業年度末(株)	298,000
付与(株)	—
失効(株)	34,000
権利確定(株)	132,000
未確定残(株)	132,000
権利確定後	
前事業年度末(株)	465,000
権利確定(株)	132,000
権利行使(株)	15,000
失効(株)	—
未行使残(株)	582,000

② 単価情報

決議年月日	平成22年12月1日
権利行使価格(円)	1株につき500
行使時平均株価(円)	960
付与日における公正な評価単価(円)	—

2 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプション付与日時点において、当社は株式を上場していないことから、ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法を単位当たりの本源的価値の見積りによっております。また、単位当たりの本源的価値の見積方法は、収益還元法、簿価純資産法及び類似会社比準法の折衷方法によっております。

3 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4 ストック・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当事業年度末における本源的価値の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計金額

① 当事業年度末における本源的価値の合計額	479,568千円
② 当事業年度末において権利行使された本源的価値の合計額	6,906千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
① 流動資産		
繰延税金資産		
賞与引当金	27,502千円	26,010千円
未払事業税	74,613千円	56,437千円
未払事業所税	17,071千円	17,777千円
貸倒引当金	6,312千円	28,044千円
法定福利費	4,976千円	4,258千円
資産除去債務	1,048千円	2,962千円
その他	5,905千円	4,732千円
繰延税金資産(流動資産)計	137,430千円	140,223千円
② 固定資産		
繰延税金資産		
退職給付引当金	30,171千円	34,124千円
長期未払金	11,885千円	11,885千円
預り保証金償却	50,663千円	24,887千円
一括償却資産	46,674千円	34,772千円
減価償却超過額	248,120千円	309,937千円
資産除去債務	275,751千円	283,301千円
その他	36,656千円	13,146千円
繰延税金資産(固定資産)計	699,923千円	712,055千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する 除却費用	△76,144千円	△64,581千円
その他有価証券評価差額金	—	△888千円
繰延税金負債(固定負債)計	△76,144千円	△65,470千円
繰延税金資産の純額	623,779千円	646,585千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	38.0%
住民税均等割	0.5%	0.6%
のれん償却額	6.8%	6.7%
過年度法人税	6.0%	—%
その他	0.5%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	54.5%	45.6%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間が賃貸借契約書に明記されているものについてはその期間、それ以外のものについては主たる資産の耐用年数である10年と見積もり、割引率は0.84%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
期首残高	715,473千円	776,519千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	73,745千円	45,003千円
時の経過による調整額	6,251千円	6,352千円
資産除去債務の履行による減少額	△18,951千円	△25,134千円
期末残高	776,519千円	802,741千円

(セグメント情報等)

1 セグメント情報

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当社は居酒屋を中心とした飲食事業の他にセグメントとして、コントラクト事業とその他がありますが、飲食事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

当社は居酒屋を中心とした飲食事業の他にセグメントとして、コントラクト事業とその他がありますが、飲食事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

2 関連情報

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

a 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

b 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

a 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

b 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

利益基準及び利益剰余金基準等からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社やまや(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	558円26銭	601円58銭
1株当たり当期純利益金額	62円20銭	75円22銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	61円15銭	73円87銭

(注) 1. 当社は、平成24年9月13日開催の当社取締役会決議に基づき、平成24年10月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式が平成24年12月14日をもって、東京証券取引所市場第2部に上場しているため、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益金額(千円)	1,263,261	1,431,379
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,263,261	1,431,379
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	20,306,811	19,027,332
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	348,431	349,228
(うち新株予約権)(株)	348,431	349,228
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 仕入及び販売の状況

① 仕入実績

当事業年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
飲食事業	14,188,067	103.4
コントラクト事業	731,209	110.2
その他	2,245	2.8
合計	14,921,522	103.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
飲食事業	41,683,469	104.1
コントラクト事業	2,370,096	126.3
その他	1,942	2.5
合計	44,055,508	104.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

飲食事業を主要な部門ごとに分けると以下のとおりになります。

飲食事業	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
直営店部門	34,178,861	105.5
食材等販売部門	5,384,493	100.1
その他	2,120,114	94.2
合計	41,683,469	104.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他の主な内容としては、ロイヤリティ収入、設備貸与収入等があります。

飲食事業におけるフランチャイズ店の店舗における売上は以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
フランチャイズ店舗の売上	22,828,903	97.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

①新任取締役候補

根本 博史

吉成 章博

荻野 大輔

山内 英靖 (現株式会社やまや代表取締役社長)

②新任監査役候補

三浦 千春 (現株式会社やまや常務執行役員総務部長)

③退任予定取締役

山口 実

大塚 博行